

チェコ 2月の動き

政治・経済日誌

3日●財務省によると、1月の財政収支は450億コルナの黒字であった。

- バビシュ財務相は、フェイスブック上のチャットで、チェコが6年以内にユーロを導入することはないであろうと述べた。
- コンサルティング会社 **Bisnode** によると、昨年国内で新たに設立された企業の数は22,845で、過去3年間で最高を記録した。うち株式会社は618、有限会社は22,227社。
- 国際航空運送協会（IATA）のデータによると、昨年チェコ国内で販売された航空券の数は約952,000で、前年比約2%増大した。
- 英国のマーケットエコノミック社が発表したチェコの1月の購買担当者景気指数（PMI）は55.9で、2011年5月以来最高を記録した。
- 欧州委員会は、その贈収賄に関する報告書の中で、贈収賄が自社企業活動の大きな障害となっていると考えている企業の割合がチェコでは全体の71%で、EU中最高であったと指摘している。また個人では、チェコ国内で贈収賄が広く行われていると考えている人が95%にのぼっており、更に8%が実際に贈賄を要求された、あるいは期待されたと答えている。

4日●エネルギー統制局（ERU）によると、2013年の国内発電量は87.06TWh、需要量は58.66TWhで、前年の87.57TWh、58.80TWhよりそれぞれ減少した。また輸出量は16.89TWh(2012年17.12TWh)であった。チェコ・グリーンピースは、特に輸出量が一般家庭需要量（14.7

TWh）を上回っている点を指摘している。

5日●統計局によると、昨年12月の小売売上は、前年同月比3.6%増（営業日数調整値）。増大の牽引力となったのは自動車部門で、同月の自動車売上は前年同月比13.5%増大した。またクリスマス前を中心とした12月のネット・ショップ売上は、前年同月比34.2%増大している。

- 自動車輸入者連盟によると、1月の乗用車（新車）売上台数は13,638台（前年同月比13%増）で、1月の数字としては過去10年間最高を記録した。

6日●統計局によると、2013年の貿易収支は3,508億コルナの黒字で、黒字額は前年比451億コルナ増大し、過去最高を記録した。輸出は前年比2.8%増、輸入は1.4%増。輸出額31,570億コルナのうち交通機関が5,929億コルナ（前年比+5.73%）、電気部品・製品が5,160億コルナ（+0.8%）、機械が4,053億コルナ（+6.0%）占めた。12月単独では、輸出前年同月比18.3%増、輸入16.8%増で、黒字額は96億コルナ、前年同月の42億コルナより大幅に増大した。経済アナリストは、12月の輸出入大幅上昇に関して、その要因は11月に中銀が実施した為替介入にあると指摘している。

- 統計局によると、2013年の工業生産は、2012年の前年比 Δ 1.2%からプラスに転化、前年比0.5%増大した。12月単独では前年同月比9.3%増、営業日調整後では6.7%増。

- 統計局によると、昨年の建設工事は前年比8.3%減少、減少率は昨年の7.6%より更に拡大した12月単独では、前年同月比1.4%増大したが、業界は今年も大幅な回復はみられないものと予想している。

- ムラーデック産業貿易相（CSSD）は、チェコ投資・ビジネス開発庁（チェコインベスト）のマリアン・ピエフ長官を解任、次期長官が正式に決定するまでの臨時長官にオンドジェイ・ヴォトゥルバ投資部長を任命した。ヴォトゥルバ新長官は、ジェトロ・プラハ事務所に勤務していた経験もあり、チェコインベストの日本事務所長も勤めていた。日本語が堪能。
 - 中銀のシングル総裁が発表したところによると、中銀はそのGDP成長率見通しをリバイス、2014年については11月発表時の2.1%から2.2%に、2015年については2.5%から2.8%に上方修正した。
 - チェコ経済新聞が報道したところによると、外務省は現在の在北京大使館、上海、香港領事館に加えて、更に中国国内に2ヵ所（広州、成都）に新たに領事館を設立することを計画している。2013年、中国国内で発行された90日以内のチェコ滞在ビザ（シェンゲン・ビザ）は13,849件であった。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Robert Břešťan）
- 7日●統計局によると、2013年のサービス部門における売上は前年比0.9%減少した。但し第4四半期は、前年同期比0.7%上昇（営業日数調整後）している。
- 統計局によると、2013年国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は7,309,856人（うちプラハ=4,753,824人、前年比1.6%増）で、前年比2%増大し、過去最高を記録した。国籍別ではドイツ人が最も多く1,385,398人（前年比△2.5%）、以下ロシア759,138人（同9.4%増）、スロバキア395,352人（3.3%増）、英国353,973人（2.1%増）、米国386,591人（5.4%増）となっている。また中国人は163,857人で、前年
- 比12.7%と大幅に増大した。
- 自動車工業会の速報によると、昨年末現在登録乗用車数は合計約480万台で、前年同期比89,000台増大。平均車齢は前年の13.9年から14.2年に上昇した上昇した。
- 10日●労働局によると、1月末現在の失業率は8.6%で、前月の8.2%から上昇し、1月の数字としては過去最高を記録した。失業率上昇の要因は、建設、農林業における季節労働の終了。広域地方別では、ウースチー地方が11.9%で最高、最低はプラハ地方の5.4%。
 - 付加価値税払い戻しサービス会社、グローバル・ブルーによると、昨年のチェコ国内店舗における非EU国からの外国人観光客の支出額は、前年比7.6%増大した。うちロシアからの観光客の支出額が全体の51.37%を占めており、以下中国（10.92%）、台湾（4.43%）、ウクライナ（2.95%）、タイ（2.70%）、米国（2.64%）、イスラエル（2.06%）、日本（2.01%）と続いている。

12日●統計局によると、1月の消費者物価上昇率は前年同月比+0.2%で、2009年10月以降最低を記録した。低上昇率の最大の要因はエネルギー価格。また前月比でも上昇率は0.1%にとどまっております、1月の数字としては1993年以降最低であった。

 - 中銀によると、昨年の経常収支は391億コルナの赤字で、前年の944億コルナより大幅に減少し、2006年以降最低を記録した。

13日●シュコダ・オートによると、同社の1月の全世界売上台数は80,900台で、前年同月比16.5%増大し、1月の数字としては最大を記録した。うち同社最大の市場である中国における売上は27,500台で、同27.3%増大した。チェコ国内売上も27.8%（約1,000台）増

大し、4,700台に達した。同社は、今年の国内生産台数は60万台以上、全世界売上台数は100万台を突破するものとみている。

●大統領府によると、ゼマン大統領は、欧州議会選挙日を5月23日（金）、24日（土）とすることを決定した。

●統計局によると、2013年末現在国内に居住している外国国籍者の数は441,500人で、25人に一人は外国人。うち永住権を有する者は238,900人で、初めて全外国人数に占める割合が50%を超えた。また全外国人数の37%がプラハに居住しており、プラハ人口の13%を占めている。

14日 ●統計局の速報によると、第4四半期のGDP成長率は前四半期比+1.6%であった。前年同期比+0.8%で、これはEU諸国中ルーマニアに次いで2番目に高い数字となっている。前年同期比2013年通年では、前年比Δ1.1%であった。

●中銀は、今年の財政赤字のGDP比予測を、11月発表時の予測値2.5%より2.6%に修正した。

17日 ●ゼマン大統領は、訪問中の南ボヘミアでテメリーン原発拡張工事入札に言及、既に入札過程より除外されたフランスのアレバ社が再び入札に戻れば、それだけ落札価格が下がり、また建設工事の質は上がるとして、アレバの復活を希望すると述べた。

●Stanton Chase Internationalの調査によると、チェコ国内の管理職の賃金は平均賃金の25~30倍で、全世界レベルではやや低めであることがわかった。トップは米国で354倍、ドイツでは148倍。統計局のデータ（2012年）によると、月額賃金が10万コルナを超える者は、男性3万人、女性6千人存在する。管理職賃金の最も高い部門は、金融、製薬、技術工業となっている。

●統計局によると、2012年に観光部門に従事していた労働数は231,000人で全労働者数の4.6%を占めた。この割合は、ドイツ（4.6%）、オランダ（4.4%）、フィンランド（4.5%）等と同等で、フランス（4.9%）、スロバキア（5.3%）に比べるとやや低い。欧州最高はスペインで11.5%、またポルトガルも8.2%と高い。

18日 ●内閣は、連立与党3党の出席議員110人全員の賛成票により、下院の信任を得た。野党のうちODS、TOP 09の議員37名は、内閣綱領が具体策に欠けるとして反対、KSCM議員33名は投票を棄権、ウースビット議員14名は退出、投票欠席した。

19日 ●チェコ経済新聞が、産業貿易相とチェコインベストのデータを基に報道したところによると、昨年投資インセンティブが適用された投資案件の投資総額は488億コルナで、投資インセンティブ合計額は150億コルナであった。案件数を国別にみると、チェコ60、ドイツ13、スイス8、米国7、日本5となっている。また産業部門別では、交通機関製造がトップで、投資額125億コルナ、以下機械工業83億コルナ、ゴム、プラスチック工業73億コルナ、食品40億コルナ、木材加工・製紙工業37億コルナであった。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martin Kohout、Barbora Strnadová）

●今月上旬に実施された支持政党に関する世論調査の結果、首位は与党・チェコ社会民主党（CSSD）で支持率28%、以下ANO（与党・支持率25%）、ボヘミア・モラヴィア共産党（KSCM、野党、15%）、TOP 09（野党、11%）、市民民主党（ODS、野党、7.5%）、キリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU=CSL、与党、5.5%）、ウース

ヴィット（野党、3%）となっている。

20日 ●1月に実施された世論調査によると、チェコがNATOに加盟していることに対して満足していると回答した人の割合は全体の57%で、昨年1月から倍増した。

●チェコインベストの公式発表によると、昨年同庁の仲介により実現した投資案件の総投資額は479億4,938万コルナ（24億4,254万ドル）で、前年の約2倍に達した。またこれらの投資による新規雇用機会創出数は10,519となっている。同庁のヴォトルバ長官は、投資インセンティブ法が改正された2012年下半期より大幅に投資が増大した事実を指摘、また間もなく欧州委員会が国家補助金に関する新たな規制を制定し、これにより大企業に対する支援が現在の40%から25%に引き下げられる予定となっているが、このことが駆け込み投資の増大につながったと説明している。

●プライスウォーターハウス・クーパーズが発表した「経済犯罪実態調査2014」によると、調査に参加したチェコ国内企業（94社）のうち、過去2年間に経済犯罪の被害に遭った企業は全体の48%で、2011年調査時の29%より大幅に上昇した。PWC社は、サイバー犯罪の増大、および企業による犯罪発覚の増大（調査対象は発覚した犯罪のみ）が、大幅上昇の要因と分析している。被害率は全世界（99カ国）では37%、中東欧全体では38%となっている。

21日 ●チェコ風力発電連盟によると、昨年の国内風力発電量は478GWh（136,000世帯の年間消費量に相当）で、前年比15%増大した。発電量全体に対する割合は0.55%。

24日 ●市場調査会社・GfKによると、昨年の国内携帯電話売上台数は約280万台で、

前年比3%増大した。うちサムソンが40%を占めており、以下ノキア、ソニーと続いている。

25日 ●デロイトが実施した調査の結果、チェコの雇用者負担社会・健康保険料は給与額の34%で、調査対象36カ国の中でウクライナ、ロシア、スロバキア、ベルギーに次いで高いことがわかった。

●銀行カード連盟によると、昨年未までに国内で発行された有効な銀行カードは102万5,100枚で、前年比1%増。うちデビット・カードは794万5,804枚、クレジット・カードは207万5,106枚となっている。ブランド別では、マスターカードが最も多く404万枚5,247枚、これにVISAが357万枚で続いている。

26日 ●ゼマン大統領は、欧州議会で行った演説の中で、EUの税制ハーモナイゼーション、統合軍の成立を指示すると述べ、チェコ大統領が欧州懐疑派から欧州統合支持派に移行したことをアピールした。また演説後の記者会見では、チェコのユーロ早期導入を指示すると発言、「5年以内の導入も現実的」と述べた。

28日 ●現地メディアの報道によると、ムラードック産業貿易相とチェコインベストのヴォトルバ長官は、韓国を訪問、その目的はネクセン・タイヤの工場設立に関する200億コルナ投資案件のジャテツ地方への誘致にあると考えられている。